

第 17 章

府民經濟計算

第 17 章 府 民 経 済 計 算

大阪経済の概要

大阪府民経済計算の平成 12 年度確報によると、府内総生産(=総支出)は、名目で 40 兆 9356 億円、前年度比 0.1%減、実質(平成 7 暦年基準)では 41 兆 8449 億円、前年度比(=実質経済成長率)1.0%増と、実質では2年連続のプラス成長となった。

これは、民間固定資本形成が前年度比 2.7%増となったのをはじめ、民間最終消費支出などが増加したことによる。

府内総生産

府内総生産(名目)は 40 兆 9356 億円、前年度比 0.1%の減少に転じた。これは、運輸・通信業が同 8.4%減、卸売・小売業が同 2.1%減、金融・保険業が同 5.2%減、製造業が同 2.3%減となった影響が大きい。なお、サービス業は同 4.4%増となっている。

府民所得の分配

府民所得(名目)は 29 兆 850 億円、前年度比 1.7%の減少となった。これは、企業所得が同 5.6%減、財産所得が同 12.5%減となったためである。

なお、雇用者報酬は前年度比 0.2%増となっている。

また、一人当たり府民所得は 3303 千円(11 年度 3358 千円)となり、前年度比 1.6%減となった。

府内総支出

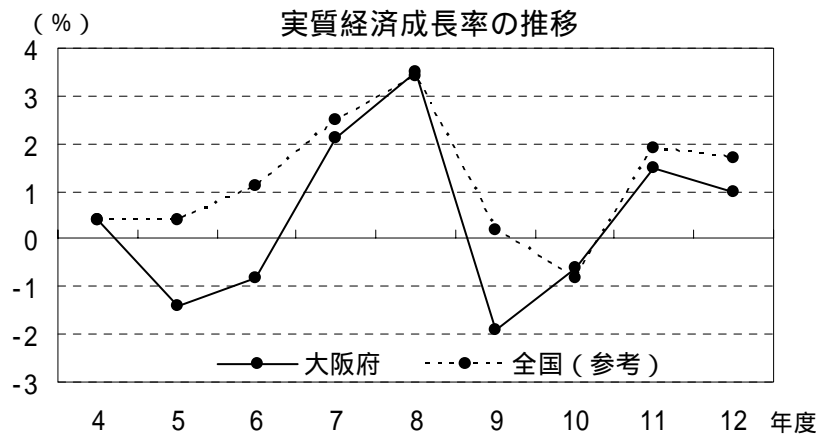
府内総支出(実質)は 41 兆 8449 億円、前年度比 1.0%増となった。これは、民間固定資本形成が同 2.7%増、民間最終消費支出が同 0.9%増、政府最終消費支出が同 0.4%増となったためである。

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版 GDP です。マクロ的、総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめず。

「平成 12 年度確報」は、93SNA(国民経済計算体系に関する 1993 年国連勧告)による「県民経済計算標準方式推計方法(平成 14 年版)」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき、各種データの積み上げにより推計を行っています。

掲載した数値は、68SNA から 93SNA への移行に伴う変更及び物価の基準年の平成 2 年から平成 7 年への変更により遡及して改定されていますので、時系列的にご利用される際にはご注意ください。

また、昨年掲載した「平成 12 年度早期推計」は、関連の深い統計データを用いて回帰式により推計を行っており、推計方法が異なるほか、68SNA に基づいているとともに、物価基準年が異なっていることから、今回の数値とは単純に比較できません。



資料：内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「大阪府民経済計算」